

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業の受注額の増大

指標	指標名	新規受注件数							指標の種類
	指標式	新規受注件数 件							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				5	5	5	5	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	補助対象企業のヒアリング							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 地域の中核となる企業が、付加価値生産額を高めるためには、質の高い受発注ができるサプライチェーンが基礎となる。その構築には、受発注相互の人的交流が必要であり、これを直接的に促進することが効果的と考える。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 地域の中核となるべき企業が、より高度なサプライチェーンを獲得し、付加価値生産額を高めることは、地域経済を発展させ住民の雇用環境を改善するために必要と考える

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

域外の大手メーカーからの発注に依存する度合いは、県経済の発展段階に依存するものであり、県で政策を設計し執行することが妥当と考える。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他